

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026年8月4日

東証プライム（証券コード：1975）



当社ウェブサイト



アナリストレポート
(Shared Research)



決算説明会書き起こし
当社ページ
(ログミーfinance)

- 1 2027年3月期 第1四半期 連結決算概要 P. 3
- 2 2027年3月期 連結業績予想 P. 12
- 3 株主還元 P. 15



1. 2027年3月期 第1四半期 連結決算概要

2027年3月期 第1四半期 連結決算概要

- 受注高は、生産環境施設を中心とした旺盛な建設需要を背景に、前年同期を上回る水準。
- 売上高は、複数の高採算大型工事の竣工や手持工事の進捗により、前年同期比で増収。
- 売上総利益以下の各段階利益は、全体的な受注時採算性および工事利益率の向上により、前年同期を上回る水準。
1Qは超大型物件の竣工はなかったものの、竣工件数が多く、竣工に近づくにつれて利益が計上される傾向があることから、高水準の利益を確保。

(単位：百万円)	'25/3期	'26/3期	'27/3期		
	1Q	1Q	1Q	前年同期比	増減率 (%)
受注高	21,087	31,261	36,232	4,971	15.9
繰越高	90,906	103,025	117,864	14,838	14.4
売上高	18,471	17,677	19,483	1,805	10.2
売上総利益	2,554	3,914	4,534	620	15.8
利益率	13.8%	22.1%	23.3%	1.2pt	-
販売費及び一般管理費	1,663	2,026	2,329	302	14.9
営業利益	890	1,887	2,205	317	16.8
利益率	4.8%	10.7%	11.3%	0.6pt	-
営業外損益	178	181	129	△52	△29.1
経常利益	1,069	2,069	2,334	265	12.8
利益率	5.8%	11.7%	12.0%	0.3pt	-
特別損益	△2	△11	0	11	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	1,390	1,546	156	11.3
利益率	3.8%	7.9%	7.9%	0pt	-

四半期業績の推移①

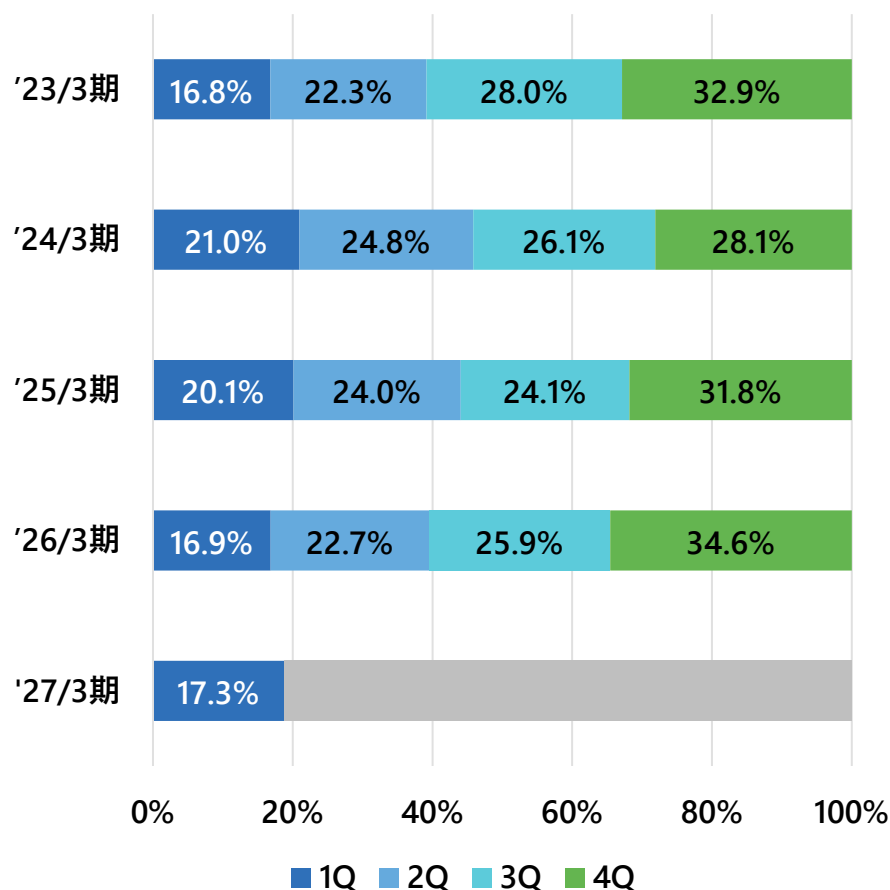
- 受注高は、データセンター、リゾートホテル、工場、研究施設等の大型受注が相次ぎ、例年の1Qと比べて高水準で推移。
- 売上高は、エネルギー関連工場の竣工や、データセンター工事の進捗等により、例年の1Qを上回る水準。
- 各段階利益は、複数の高採算大型工事の寄与により、例年の1Qを上回る水準で推移。
- 販売費及び一般管理費は、人件費の増加により増加したものの、売上総利益の増加により吸収。

(単位：百万円)	'25/3期				'26/3期				'27/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
受注高	21,087	16,101	27,813	28,095	31,261	25,105	24,546	35,582	36,232
売上高	18,471	22,031	22,174	29,271	17,677	23,764	27,126	36,255	19,483
売上総利益	2,554	3,664	3,226	5,911	3,914	4,223	4,915	8,392	4,534
利益率	13.8%	16.6%	14.6%	20.3%	22.1%	17.8%	18.1%	23.2%	23.3%
販売費及び一般管理費	1,663	1,758	1,975	2,711	2,026	2,020	2,606	3,110	2,329
営業利益	890	1,906	1,251	3,199	1,887	2,203	2,308	5,282	2,205
利益率	4.8%	8.7%	5.6%	10.9%	10.7%	9.3%	8.5%	14.6%	11.3%
営業外損益	178	32	168	△45	181	3	114	48	129
経常利益	1,069	1,939	1,419	3,153	2,069	2,207	2,423	5,330	2,334
利益率	5.8%	8.8%	6.4%	10.8%	11.7%	9.3%	8.9%	14.7%	12.0%
特別損益	△2	487	0	558	△11	497	△17	△30	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	1,654	962	2,904	1,390	1,821	1,655	4,373	1,546
利益率	3.8%	7.5%	4.3%	9.9%	7.9%	7.7%	6.1%	12.1%	7.9%

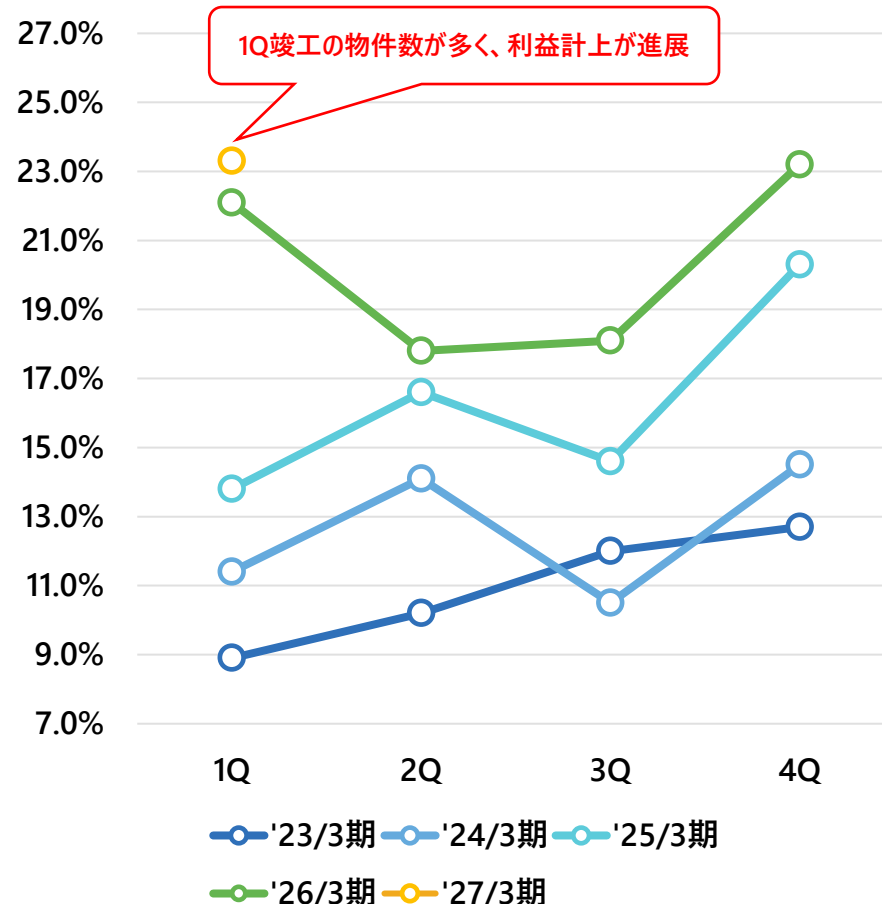
四半期業績の推移②

- 売上高は、通期予想に対し概ね計画どおりの進捗。例年同様、1Qから4Qにかけて段階的に増加する見込み。
- 売上総利益率は、前年同期も高水準だったが、これを上回る高水準で着地。
2027年3月期は、1Qの竣工物件が多く、建設業では竣工に向けて利益計上が進む傾向があるため、利益が高水準となった。

四半期毎の売上進捗率



四半期毎の売上総利益率 推移



- 設備工事業については、
活発な設備投資需要を取り込み、受注高、売上高、営業利益のすべてで前年同期を上回る。
- 機器製造販売事業については、主要取引先の生産計画調整の影響を受け、前年同期比で減少。
第19次中期経営計画の方針に沿い、設備工事業とのシナジーを活かした新規主要取引先の獲得等に取り組む。

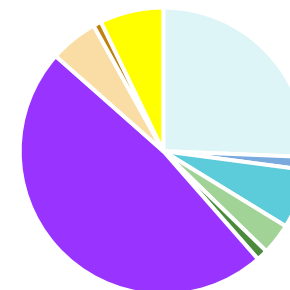
(単位：百万円)	'25/3期	'26/3期	'27/3期		
	1Q	1Q	1Q	前年同期比	増減率 (%)
設備工事業					
受注高	18,244	30,045	35,204	5,159	17.2
売上高	17,151	16,356	18,668	2,312	14.1
営業利益	996	1,912	2,242	330	17.3
営業利益率	5.8%	11.7%	12.0%	0.3pt	-
機器製造販売事業					
受注高	2,843	1,216	1,028	△187	△15.4
売上高	1,319	1,321	814	△507	△38.4
営業利益	△105	△25	△37	△12	-
営業利益率	△8.0%	△1.9%	△4.5%	△2.6pt	-
受注高合計	21,087	31,261	36,232	4,971	15.9
売上高合計	18,471	17,677	19,483	1,805	10.2
営業利益合計	890	1,887	2,205	317	16.8

セグメント別実績 受注高

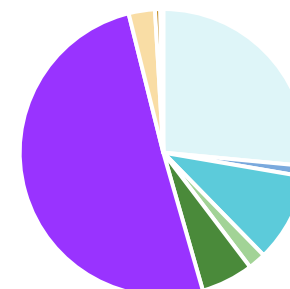
- 全体の受注高は、前年同期比で増加。
- 設備工事業は、大型リゾートホテルや大学施設の受注により生活・文化環境施設が増加したほか、データセンターをはじめとする生産環境施設の受注が積み上がり、増加。
- 機器製造販売事業は、主要取引先の生産調整の影響を受け、前年同期比で減少。

(単位：百万円)		受注高				
		'25/3期 1Q	'26/3期 1Q	'27/3期 1Q	前年 同期比	増減率 (%)
設備工事業	ビジネス環境施設 (事務所・官公庁舎 等)	5,409	8,283	4,106	△4,177	△50.4
	交通・通信環境施設 (駅舎・空港施設 等)	305	375	338	△37	△9.9
	生活・文化環境施設 (学校・宿泊施設 等)	1,404	3,121	7,302	4,181	134.0
	健康・医療環境施設 (病院・介護施設 等)	742	623	750	127	20.4
	流通環境施設 (倉庫・商業施設 等)	268	1,839	336	△1,503	△81.7
	生産環境施設 (工場・研究所・データセンター 等)	10,116	15,804	22,372	6,568	41.6
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	1,141	926	841	△85	△9.2
	半導体関連	193	186	107	△79	△42.5
	ドライヤ関連他	1,509	104	80	△24	△23.1
合計		21,087	31,261	36,232	4,971	15.9

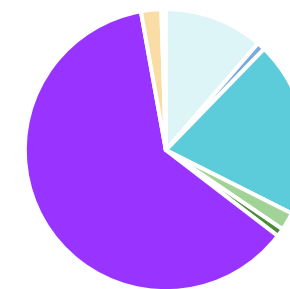
'25/3期 1Q



'26/3期 1Q



'27/3期 1Q



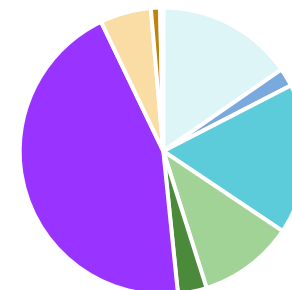
■ ビジネス
 ■ 交通・通信
 ■ 生活・文化
 ■ 健康・医療
 ■ 流通
 ■ 生産
 ■ FPD
 ■ 半導体
 ■ ドライヤ他

セグメント別実績 売上高

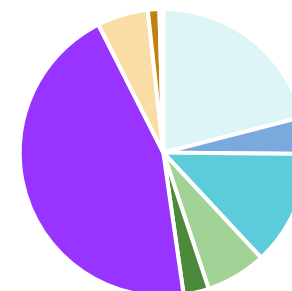
- 全体の売上高は、前年同期比で増加。
- 設備工事業は、リゾートホテルや学校等の工事進捗により生活文化環境が増加したほか、大型病院の竣工により健康・医療環境施設が増加。さらに、エネルギー関連工場の竣工や、データセンター工事の進捗等により、生産環境施設が増加。
- 機器製造販売事業は、主要取引先の生産調整の影響を受け、前年同期比で減少。

(単位：百万円)		売上高				
		'25/3期 1Q	'26/3期 1Q	'27/3期 1Q	前年 同期比	増減率 (%)
設備工事	ビジネス環境施設 (事務所・官公庁舎 等)	2,839	3,713	2,243	△1,470	△39.6
	交通・通信環境施設 (駅舎・空港施設 等)	381	732	157	△575	△78.6
	生活・文化環境施設 (学校・宿泊施設 等)	3,133	2,285	2,839	554	24.2
	健康・医療環境施設 (病院・介護施設 等)	1,982	1,203	1,701	498	41.4
	流通環境施設 (倉庫・商業施設 等)	599	505	520	15	3.0
	生産環境施設 (工場・研究所・データセンター 等)	8,218	7,918	11,208	3,290	41.6
機器製造販売	FPD (液晶) 関連	1,062	1,015	613	△402	△39.6
	半導体関連	191	229	123	△106	△46.3
	ドライヤ関連他	66	77	78	1	1.4
合計		18,471	17,677	19,483	1,805	10.2

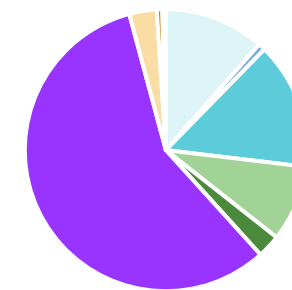
'25/3期 1Q



'26/3期 1Q



'27/3期 1Q

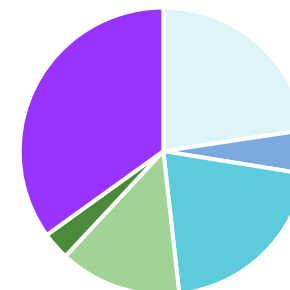


■ ビジネス
 ■ 交通・通信
 ■ 生活・文化
 ■ 健康・医療
 ■ 流通
 ■ 生産
 ■ FPD
 ■ 半導体
 ■ ドライヤ他

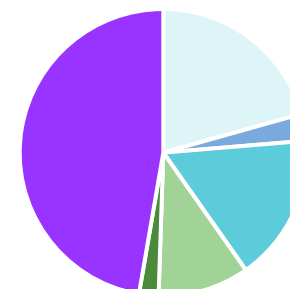
- 全体の繰越高は、前年同期から15.4%増加し、今年度以降の業績を支える豊富な工事量を確保。
- 大型リゾートホテル（生活・文化環境）や、首都圏再開発（ビジネス環境）に加え、データセンターをはじめとする生産環境施設での大型工事を予定している。

(単位：百万円)	繰越高				
	'25/3期 1Q	'26/3期 1Q	'27/3期 1Q	前年 同期比	増減率 (%)
ビジネス環境施設 (事務所・官公庁舎 等)	18,975	19,829	20,095	266	1.3
交通・通信環境施設 (駅舎・空港施設 等)	4,117	2,913	544	△2,369	△81.3
生活・文化環境施設 (学校・宿泊施設 等)	17,336	15,913	24,714	8,801	55.3
健康・医療環境施設 (病院・介護施設 等)	11,496	9,869	5,219	△4,650	△47.1
流通環境施設 (倉庫・商業施設 等)	2,631	2,107	215	△1,892	△89.8
生産環境施設 (工場・研究所・データセンター 等)	29,281	45,407	60,008	14,601	32.2
合計	83,837	96,038	110,795	14,758	15.4

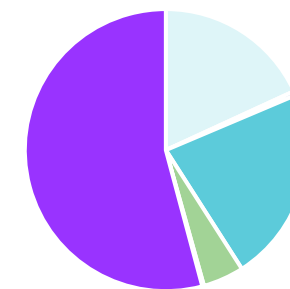
'25/3期 1Q



'26/3期 1Q



'27/3期 1Q



■ ビジネス
 ■ 交通・通信
 ■ 生活・文化
 ■ 健康・医療
 ■ 流通
 ■ 生産

貸借対照表

- 総資産額は、期末竣工工事に係る売上債権の回収進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、現預金や有価証券の変動等により、前年度末比で減少。
- 負債総額は、工事代金の支払いが進んだことにより、前年度末比で減少。
- 純資産額は、その他有価証券評価差額金の増加があった一方、利益剰余金の減少により、小幅増加。

(単位：百万円)	'26/3期 1Q	'26/3期	'27/3期 1Q	前年度末比	増減率(%)
流動資産	49,905	72,673	62,374	△10,299	△14.2
固定資産	20,651	28,023	29,543	1,520	5.4
流動負債	25,435	44,990	35,004	△9,986	△22.2
固定負債	4,044	4,847	5,832	985	20.3
負債総額	29,480	49,838	40,837	△9,001	△18.1
純資産額	41,076	50,858	51,080	221	0.4
総資産額	70,556	100,697	91,917	△8,779	△8.7
1株当たり純資産額（円）	1,594.86	1,965.51	1,974.10	8.59	0.4
ROE（％）	-	19.9	-	-	-
自己資本比率（％）	58.2	50.5	55.6	5.1pt	-
有利子負債	4,700	7,991	6,662	△1,329	△16.6



2. 2027年3月期 連結業績予想

2027年3月期 連結業績予想

- 受注高は、施工体制を考慮し、前期実績と同水準で推移。
- 売上高は、豊富な繰越高を背景に、増加見込み。
- 各段階利益は、引き続き高水準を維持し、前期から増加する見込み。

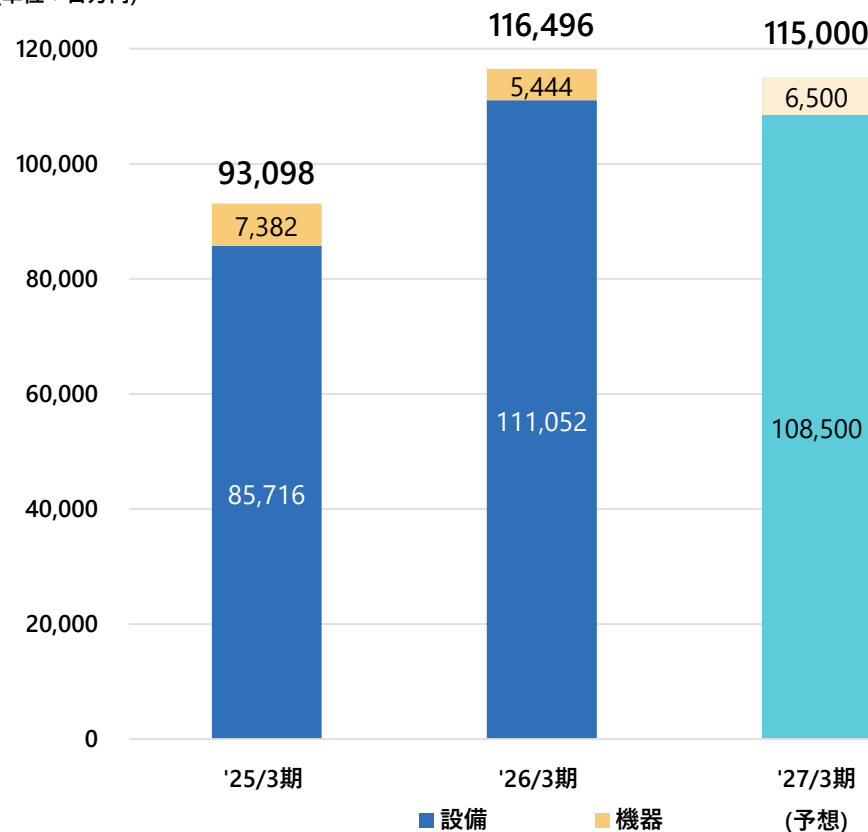
(単位：百万円)

	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期		
	実績	実績	実績	予想	前年比	増減率 (%)
受注高	97,586	93,098	116,496	115,000	△1,496	△1.3
次期繰越高	88,290	89,441	101,114	103,614	2,500	2.5
売上高	91,676	91,947	104,823	112,500	7,677	7.3
売上総利益	11,652	15,357	21,446	22,050	604	2.8
利益率	12.7%	16.7%	20.5%	19.6%	△0.9pt	-
営業利益	4,568	7,248	11,682	12,200	518	4.4
利益率	5.0%	7.9%	11.1%	10.8%	△0.3pt	-
経常利益	4,896	7,582	12,031	12,400	369	3.1
利益率	5.3%	8.2%	11.5%	11.0%	△0.5pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,712	6,229	9,240	9,250	10	0.1
利益率	4.0%	6.8%	8.8%	8.2%	△0.6pt	-

- 設備工事業は、施工体制を踏まえ受注高は微減を見込むものの、手持ち工事の順調な進捗により、売上高は増加を計画。
- 機器製造販売事業は、FPD関連需要の回復が継続することから、受注高は増加を見込む。
売上高についても、2025年3月期に大型受注したドライヤ関連案件の売上計上により、増加を見込む。

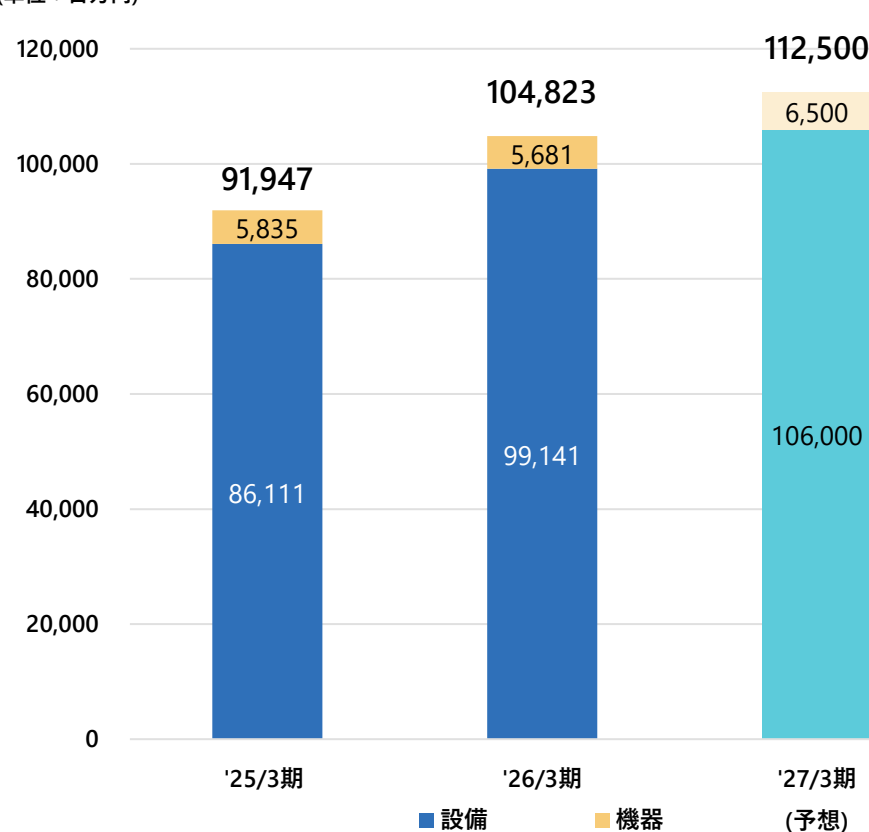
セグメント別 受注高の推移

(単位：百万円)



セグメント別 売上高の推移

(単位：百万円)





3. 株主還元

第19次中期経営計画期間中（2027/3期～2029/3期）は、

- 連結配当性向40%以上に加え、DOE6.0%以上を新たな株主還元指標として設定。
- 安定的かつ継続的な株主還元を実行する方針。

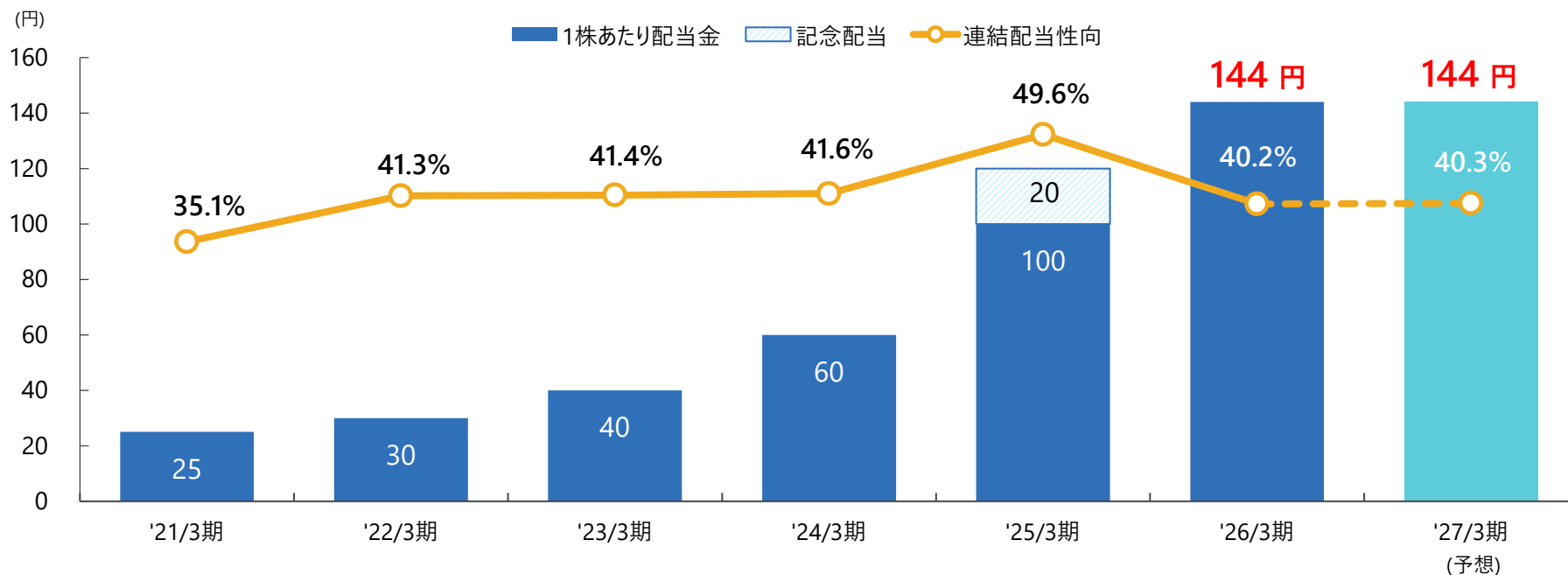
株主還元方針（第19次中期経営計画期間：2029/3月期まで）

連結配当性向 **40%以上**

または

DOE **6.0%以上**

のいずれか高い方を設定



本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向及び事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2026年8月4日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



東証プライム（証券コード：1975）

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 総務本部 広報・IR室

T E L : 03-6452-8209

F A X : 03-6452-8191

メールアドレス : koho-t41@asahikogyosha.co.jp